

第4回経営協議会記録

日時 平成31年1月10日(木) 15:00～16:30

場所 柏原キャンパス事務局棟4F小会議室

出席者 栗林学長

山本, 小川, 塚本, 津田, 橋本, 浜中, 岡本, 伊藤, 森田, 松岡, 鈴木

陪席者 山西監事

事務陪席者 河村学術部長, 中西学務部次長, 吉田監査室長, 新光経営戦略課長, 馬場総務課長, 大野総務課参事, 石場財務課長, 岩田施設課長, 柴田教務課長, 飯國人事課課長代理, 加藤人事企画係長, 高田総務係長, 西芝総務係員

開会に先立ち、栗林学長から平成30年度第3回経営協議会の記録の確認が行われた。

議題(1) 大阪教育大学のガバナンス改革について

学長から資料に基づき説明があり、ガバナンス改革を進めていくにあたって、概ね以下のとおり意見交換が行われた。

【主な意見等】

- ・一法人複数大学制度等における理事長像について委員から質疑があり、学長から任期は学長の任期を鑑みながら、各大学が適正に考えることになっており、国の政策に相応しい自律的な経営ができる人材を想定しているのではないかと回答があった。
- ・国内における具体的な一法人複数大学制度の取組について質疑があり、学長から北海道における帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学、中部地方における名古屋大学と岐阜大学、奈良県における奈良女子大学と奈良教育大学の3例が示され、各国立大学は組織を大きくすることで持続を図っているが、本学としては将来起り得る第二、第三のステップをどう乗り切るかということも含めてプロセスを考えていきたいとの説明があった。
- ・リーダーシップを発揮して変革しようとするれば反発も多くなるが、改革の推進には学内で危機感を共有し、団結して組織が前を向ける意識改革が重要との意見があり、学長から学外に限らず学内に向けても「見える化」を図っていききたいとの発言があった。
- ・公立大学の統合では、内部での困難はあっても法人組織がスリム化することで府民、市民にとってのメリットを示せるが、大阪教育大学は難しい。教員養成という根幹に携わる有力なパートナーとして、ブラック産業とも言われる教員の世界を変え、教員の働きが地域や子どもに届く作業をともに進めるためには、中長期的な事業のスタンスと組織の一貫性が必要である。5年10年継続していくという意味合いでのガバナンスで、マネジメントの強い部分を確認する姿勢がなければ、連携事業に税金を供与していくことは困難である、との意見があった。
- ・現場に即した実践的な教員を作っていくためにも、学長のリーダーシップで進めてもらいたい、併せて学生が教員になりたいと思える現場に変えていくことも社会において大事であるとの意見があり、学長から、本学はチーム学校人材の育成にも取り組んでおり、学校現場の環境づくりは、本学にとっても将来的な課題であるとの発言があった。

議題(2) 中期計画の変更について

松岡理事から資料に基づき説明が行われ、原案どおり了承された。

議題(3) 給与規程等の一部改正について

鈴木総務部長から資料に基づき説明が行われ、原案どおり了承された。

【主な質疑】

- ・近年行われた給与のベースアップについて委員から質疑があり，鈴木総務部長から人事院勧告に基づき，0.2%程度の上り幅で5年連続対応しているとの回答があった。

議題（4）平成30年度予算（第二次補正）について

鈴木総務部長から資料に基づき説明が行われ，原案どおり了承された。

議題（5）平成29年度自己点検・評価報告書について

岡本理事から資料に基づき説明が行われ，原案どおり了承された。

報告事項（1）平成31年度国立大学法人運営費交付金等の内示について

鈴木総務部長から資料に基づき説明が行われた。

報告事項（2）平成31年度国立大学法人等施設整備費補助金の内示について

鈴木総務部長から資料に基づき説明が行われた。

報告事項（3）平成29年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

岡本理事から資料に基づき説明が行われた。

以上